

スマート社会に向けたOKIの取り組み



取締役 専務執行役員
宮下 正雄

2011年3月11日の東日本大震災から早や1年が経ちました。

あらためまして、被災された皆様に謹んでお見舞いを申し上げますとともに、OKIグループ一同、一日も早い復興を心よりお祈りしています。

さて、OKIグループは、2011年に中期経営計画の初年度をスタートし、創業130周年という大事な節目を迎え、これを第二の創業と捉えて新たな成長を目指し、ゼロからのスタートを切る年としました。2012年は中期経営計画の達成に向けて、力強く成長戦略の推進を加速し、実行する年にしていきたいと考えています。

OKIグループの成長戦略

OKIグループは、新たな成長を目指した取り組みとして、3つの大きな方針を掲げ、事業を進めていきます(図1)。

(1)国内で培った優位性のある商品の「グローバル市場への展開」

経済環境は世界的に厳しいとはいえ、日本のメーカーに強みがあり、世界に先行している分野では、グローバルに展開するチャンスは十分あります。OKIグループの中では、既にグローバル展開で実績のあるATMやLEDプリンタなどに加え、これから社会インフラの整備を本格的に進める新興国などでは、社会システム事業などもビジネスチャンスがあると思っています。マーケットのニーズをいち早く掴み、OKIらしさをお客様に認めてもらうことで信頼関係を築き、グローバル展開を進めていきます。

(2)お客様の「持たない経営」の支援

経済環境の変化、自然災害への備え、新興国の台頭、環境問題等日本を取り巻く環境はますます変化しており、そのスピードも加速されています。多くのお客様は資産のオフバランス化を図り、変化に対して柔軟な企業運営を

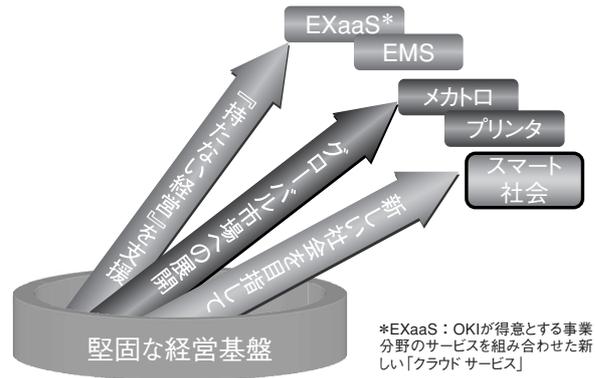


図1 新たな成長を目指して

行うことを目指し、資産を持つスタイルからサービスを利用するスタイルへ変化しております。この、お客様の「持たない経営」を実現するために、OKIグループが持つ強みや、ノウハウをサービスとして提供していくことで、お客様のニーズに応えていきたいと考えています。

(3)環境にやさしく、安心・安全・快適な「スマート社会を目指した取り組み」

エネルギー・環境問題に直面する政府は、ICT(情報通信技術)を活用して様々な社会の課題を解決するため、スマートコミュニティやスマートシティ(環境都市)などの構想実現の試みを行っています。エネルギー問題の解決に加え、人々が安心・安全・快適に暮らす社会の実現を目指す社会がスマート社会です。これは、以前から政府を中心に検討されていましたが、なかなか加速していませんでした。しかし、東日本大震災を境に、深刻なエネルギー問題に直面したこともあり、スマート社会に向かう動きが活発になっています。OKIグループには、ネットワークやセンシング、クラウド、省エネなど、スマート社会の実現に必要なとされる豊富な技術と、スマート社会の基盤となる社会や企業の活動の場を支える事業とノウハウを保有しています。これらの資産・強みを活かした

OKIグループは、メカトロ／情報通信／省エネに着目、
社会や企業の「リアルな場」を支える事業を展開

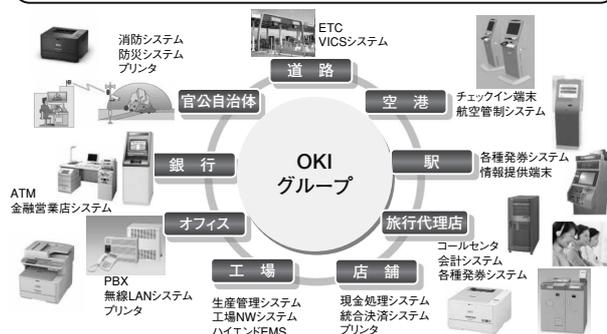


図2 OKIグループの事業

がら、新しい社会を目指して積極的に取り組んでいきたいと考えています(図2)。

今回のOKIテクニカルレビューでは、新たな成長を目指した取り組みのなかから、「スマート社会を目指した取り組み」について取り上げることにしました。

スマート社会に向けての市場動向

ICTを駆使したスマートシティ化の試みは2006年に始まり、現在では、世界35ヶ国で400ものプロジェクトが立ち上がり、電力やガスなどエネルギー分野の市場規模(累計)だけでも、2030年で4,000兆円に迫ると言われています。

スマートシティ構想は元々、米国においてサブプライム破綻後の金融恐慌に対してオバマ政権が米国の老朽化した電力グリッド(送電網)を対象にエネルギー利用効率の向上を目指して打ち出した政策でしたが、今日では電力やガスのエネルギーだけではなく、水・通信・交通・建物・行政サービス等のインフラストラクチャをICTの力を利用してスマート化し、環境にやさしく、安心・安全・快適な社会(=スマート社会)を目指すものになっています。

新興国、先進国ともに、人口増加や高齢化、都市化などに伴う多くの課題を一挙に解決し、国家の持続的な成長の原動力となる手段としてスマートシティに期待していますが、新興国では「人口増加に伴う都市への人口集中対策」、先進国では「地球温暖化に対応するための低炭素社会への移行、少子高齢化に伴う高齢者や健康対策」とスマートシティ化の考え方は異なります。

スマートシティ化への取り組みは、国家戦略として推進している中国、次いで米国の順に動きが活発で、世界

的に見ると先進国より新興国の方が動きは活発な状況です。日本はスマートシティ化への動きに出遅れていましたが、東日本大震災での原発問題、電力不足問題を契機にスマート社会への取り組みが一気に加速化して、2011年は電力の見える化と制御を目的にHEMS(Home Energy Management System)、BEMS(Building Energy Management System)実現への試みが具体化しています。

これまでも実証実験を中心とした小規模な取り組みが行われていましたが、2012年は19兆円とも言われる膨大な復興予算を背景に、東日本で復興都市計画に基づいた大規模なスマートシティ開発がスタートし、実験段階から本格的な事業化に向けて動きだす「スマートシティ元年」になると言われています。

スマート社会に向けたOKIの取り組み

世界的に活発な動きを見せるスマートシティですが、昨年10月に米国で開催された「The World Smart City Forum2011」では、サイバーセキュリティ対策、プライバシーの保護、標準化・相互接続性の確保など技術的な課題も提起されています。

OKIグループでは、前述した保有する資産・強みを活かすとともに、これらの技術的な課題を解決しながら、事業化に向けて取り組んでいきます。

具体的には、従来からのOKIの事業の中心である企業のオフィスや官公庁向けのパブリックサービス、通信事業者向けのホームネットワークシステムにおいて、エネルギー消費の効率化や安心・安全・快適性を追求する商品、サービスを強化いたします。その上で、異業種分野の企業との協業により新規事業の開拓を図り、グローバル市場への展開を図って参ります。

あ と が き

お客様とともに歩み続けて130年。おかげさまで昨年、130周年という節目を迎えることができました。これもひとえに皆様のご支援の賜物とお礼を申し上げます。

受け継がれてきた進取の精神で、OKIグループはこれからも快適で豊かな未来への実現に貢献し続けます。◆◆

参考文献

1)日経BPクリーンテック研究所(インターネット等での公開情報より)